

株 主 の 皆 様 へ

JUKI

第94期 報 告 書

2008年4月1日 ▶ 2009年3月31日

JUKI 株式会社

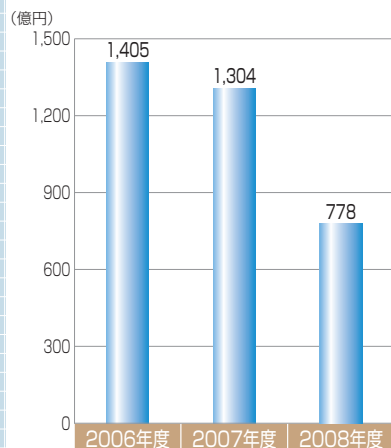
証券コード：6440

業績のポイント

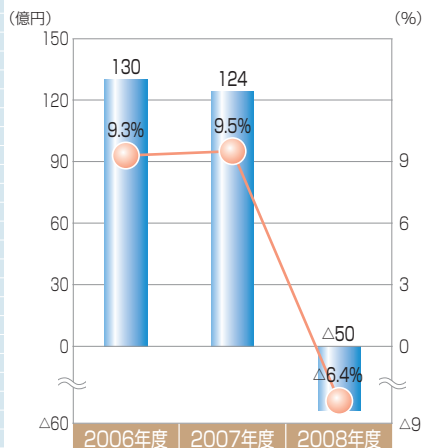
売上高は40.3%減少
事業再編に伴う特別損失等もあり
最終利益は93億円の赤字

売上高 778億円 (前年比△525億円)
営業利益 △50億円 (前年比△173億円)
経常利益 △53億円 (前年比△168億円)
当期純利益 △93億円 (前年比△135億円)

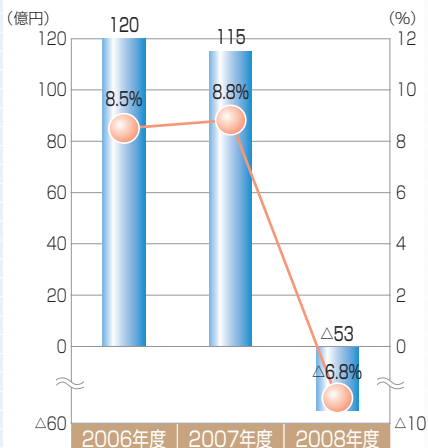
売上高



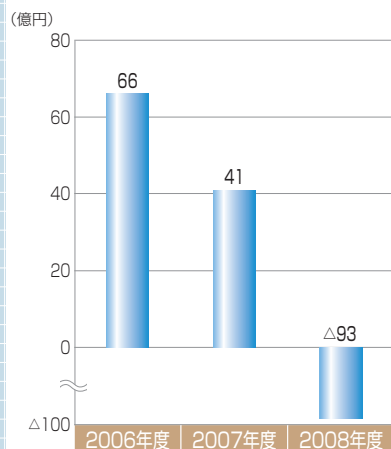
営業利益 ● 売上高営業利益率



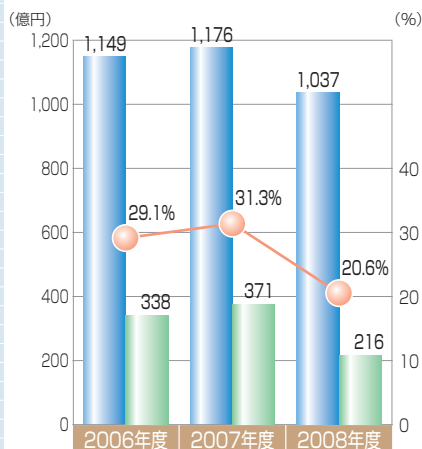
経常利益 ● 売上高経常利益率



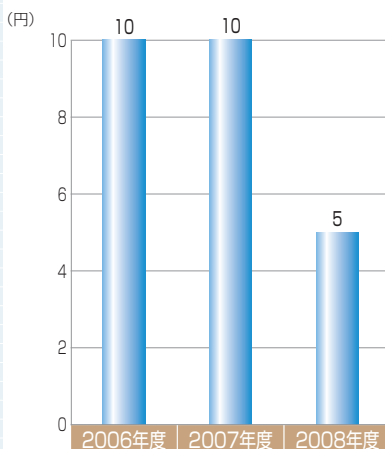
当期純利益



総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率



1株当たり配当金



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別なるご支援ご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第94期報告書（2008年4月1日から2009年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期は米国に端を発した金融危機の影響が実体経済に波及し、下期以降世界経済が急激に悪化した結果、当社の連結売上高は前年対比40.3%減の77,832百万円、連結経常利益は5,259百万円のマイナスとなりました。また連結当期純利益は、事業再編に伴う損失等4,635百万円の特別損失を計上した結果、9,347百万円のマイナスとなりました。

この実績を踏まえ、中間期におきましては1株当たり5円の配当を実施いたしました。期末につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

来期の取り組みにつきましては

- 1) 工業用ミシン事業はこれまで未攻略であった市場を本格的に開拓する戦略転換をはかり、シェアの拡大をはかります。

- 2) 産業装置事業は高速機分野への参入を本格化させ、同じくシェアの拡大をはかります。
- 3) これまで縮小を続けてきた家庭用ミシン事業については、新しい販売体制と新製品を軸に攻めに転じます。
- 4) その他の分野の事業については、精密機器事業の撤退も視野に抜本的な対策を実施いたします。

上記の取り組みにより、早期の業績回復に努める所存でありますので、株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

中村 和之

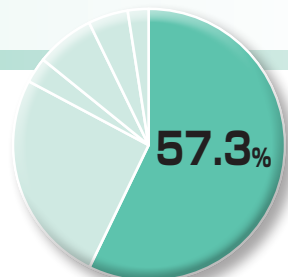
工業用マシン事業

世界的規模での需要の縮小を受け、当期の売上高は前年対比41.8%減の44,584百万円となり、また営業利益は13,205百万円減少し、258百万円のマイナスとなりました。

市場動向などを踏まえ、生産体制の大幅な縮小をはかりましたが、来期については、低コスト化と円高対策のため部品生産の中国移管を進めるなど、生産の海外展開を加速いたします。またこれまで主要ターゲットとしていた分野においては最先端の新商品の投入によりシェア確保をはかるとともに、従来攻略できていなかった廉価商品の分野あるいは省力機・自動機の分野においても、柔軟な価格政策および新商品の投入により積極的な市場開拓をはかってまいります。

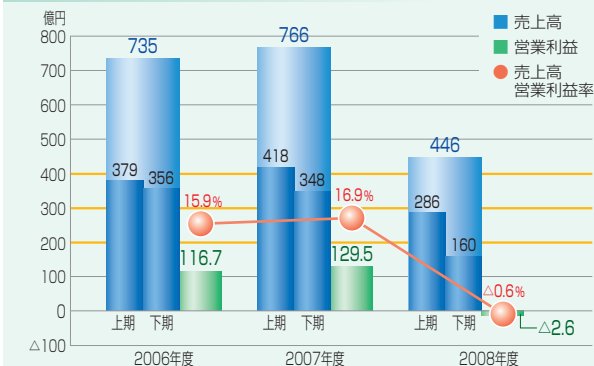
売上高 **446億円**

営業利益 **△2.6億円**



事業別 売上高構成比

売上高・営業利益推移



商品・販売戦略 ～未攻略市場対策などにより、シェア拡大～

単位：億円

市場区分	主たる競合メーカー	市場規模* JUKI売上高	商品・販売戦略	2007年 JUKI シェア	5年後の シェア
主要ターゲット市場	日本 欧州	1,550 770	●最先端の戦略商品によりシェア低下を阻止 (DDL-9000B、MF-7700D等)	50%	40%
未攻略市場	中国 台湾 韓国	850 0	●柔軟な価格政策により市場開拓	—	30%
その他市場	日本 欧州	300 0	●新商品（省力機・自動機）の投入により市場開拓	—	15%
合計		2,700 770		29%	34%

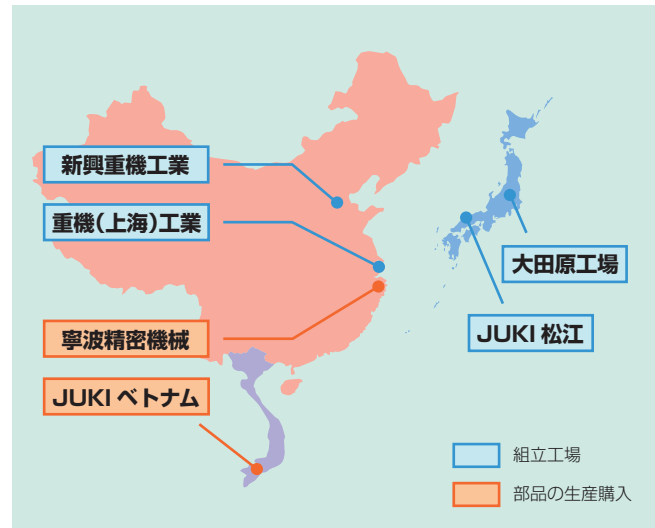
*競合メーカー19社の売上高（06年度、07年度）をベースに当社にて推計

新商品例（09年4月開催のケルン展で発表）

主要 ターゲット 市場	 <p>DDL-9000B 新しい糸切り装置を搭載し、省電力かつ低価格を実現した自動糸切りミシン</p> <p>2009年10月発売予定</p>	 <p>MF-7700D-7800D 針まわりのノンオイル化を実現した、世界初のセミドライヘッド飾り縫いミシン</p> <p>2009年6月発売予定</p>
	その他市場	 <p>ASN-690 操作性をシンプルにし、低価格化を実現した自動縁がりミシン</p> <p>2009年4月発売済</p>

製造戦略 ～低コスト化と円高対策のために、海外展開を加速～

部品	自社生産	国内縮小（09年上期中に4工場を閉鎖）
	外部購入	海外調達を拡大
組立	国内	縮小後の現体制を維持
	海外	中国生産を拡大。 ベトナム工場の活用も視野に

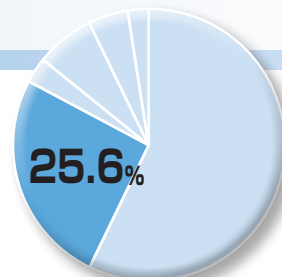


産業装置事業

企業の設備投資意欲が急速に減退する中、当期の売上高は前年対比33.0%減の19,960百万円となり、また営業利益は3,771百万円減少し、1,793百万円のマイナスとなりました。

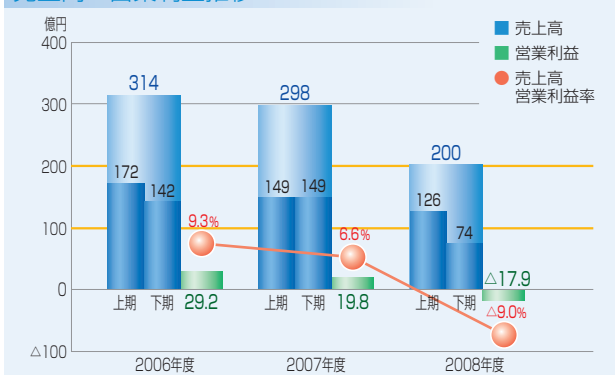
来期においては、当社初の電動フィーダの投入により、最大市場である高速機市場ならびに汎用機市場でのシェアの拡大を加速させます。中低速機市場では、BRICs地域を対象とした廉価商品の販売拡大も含め、シェアの維持・拡大に努めます。

売上高	200 億円
営業利益	△17.9 億円



事業別 売上高構成比

売上高・営業利益推移



商品・販売戦略 ～高速機分野への本格的参入により、シェア拡大～

単位：億円

商品区分		主たる競合メーカー	市場規模* JUKI売上高	商品・販売戦略	2007年 JUKI シェア	5年後の シェア
チップ機	高速機	日本 欧州 米国	1,800 0	① FX-3の販売拡大 ② 電動フィーダの市場投入	—	10%
	中低速機	日本 韓国	500 100	● 廉価商品の販売拡大	20%	20%
汎用機		日本 米国	900 80	● 新商品（電動フィーダ対応）の投入	9%	12%
合計			3,200 180		6%	12%

*業界データ（07年度マウンタ本体売上高）をベースに当社にて算出

新商品

高速機



FX-3

チップ部品搭載速度60,000CPH
(最適条件時74,000CPH)

2008年5月発売済



電動フィーダ

モータ制御により、部品送りの安定性を向上
(当社初の電動フィーダ)

2009年6月発売予定

中低速機



FX-2

FX-1の後継機、搭載速度20%アップ
チップ部品搭載速度30,000CPH
(最適条件時40,000CPH)

2008年12月発売済



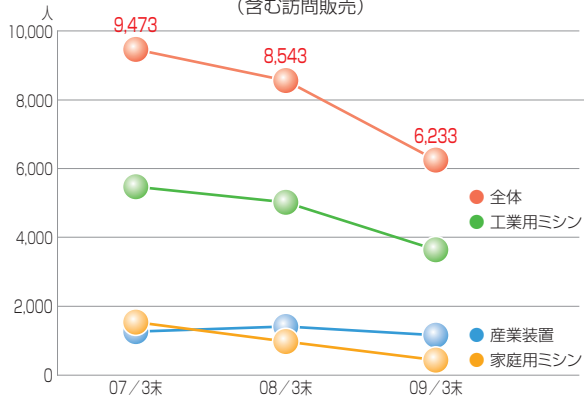
JX-100

BRICs向け市場開拓用低価格機
チップ部品搭載速度
14,400CPH

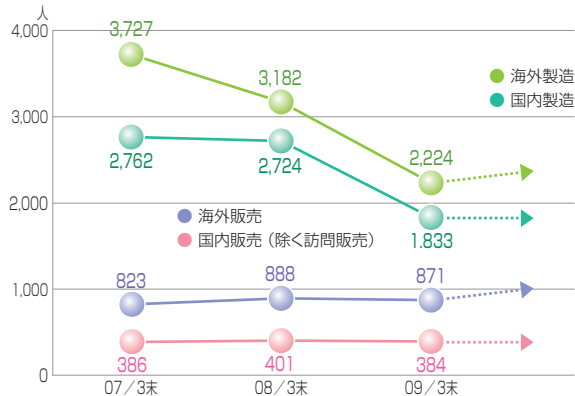
2009年1月発売済

人員推移 (非連結含む実働人員)

主要セグメント別実働人員推移
(含む訪問販売)



製造/販売別人員推移



家庭用ミシン事業

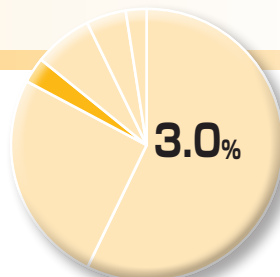
訪問販売事業から撤退したことなどにより、当期の売上高は前年対比60.6%減少し2,356百万円となりました。また営業利益は239百万円改善しましたが、1,536百万円のマイナスとなりました。

家庭用ミシン事業については、生産・販売・サービス等あらゆる分野にわたって改革を実施してまいりましたが、事業再構築は概ね完了いたしました。

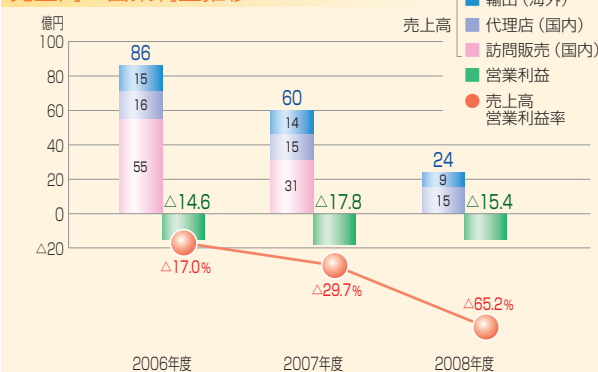
来期につきましては、新商品Exceedシリーズ（新型中級コンピュータミシン）の販売拡大を軸に、本格的な事業拡大に努めてまいります。

売上高 **24 億円**

営業利益 **△15.4 億円**



売上高・営業利益推移



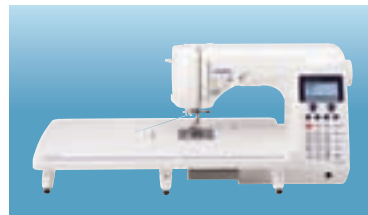
事業改革と新商品

- 03年 12月 • 国内組立工場を集約 (2→1工場)
- 06年 3月 • 訪問販売拠点32カ店を閉鎖 (訪問販売撤退に向け事業体制の縮小を開始)
- 06年 12月 • 中国組立工場を集約 (2→1工場)
- 07年 4月 • JUKI家庭製品(株)設立 (訪問販売部門を分社化)
- 07年 11月 • 集中修理サービス体制の確立
- 08年 2月 • 訪問販売活動を停止 (全組織を対象に希望退職実施)
- 08年 3月 • JUKI家庭製品お客様センター(株)設立 (訪問販売撤退後のアフターサービス専門会社)
- 08年 4月 • JUKI家庭製品(株)解散
- 08年 10月 • 家庭用ミシン事業部を廃止し、JUKI「家庭用ミシン部」(海外販売)と「JUKI家庭用ミシン販売(株)」(国内販売)を設立
 - 組立工場を中国工場に集約
- 09年 4月 • 新商品Exceed発売
- 09年 5月 • JUKI家庭用ミシン(株)設立 (JUKI「家庭用ミシン部」と「JUKI家庭用ミシン販売(株)」を統合)

新商品投入と販売体制の再構築により、攻めの体制がスタート

新商品

Exceedシリーズ



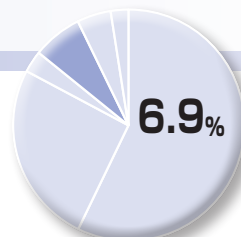
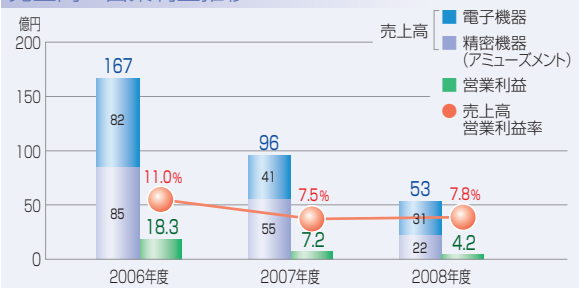
工業用ミシン技術を応用し、高レベルの縫い品質と縫い性能を実現した新型中級コンピュータミシン

電子・精密機器事業

精密機器については法令改正を背景に市場が縮小したこと、また電子機器については採算性重視の取組みによりそれぞれ売上高が減少し、当期の売上高は前年対比44.4%減の5,339百万円となりました。

来期については、赤字構造となった精密機器事業の撤退も視野に抜本的な対策を実施いたします。

売上高・営業利益推移



事業別 売上高構成比

売上高 **53億円**

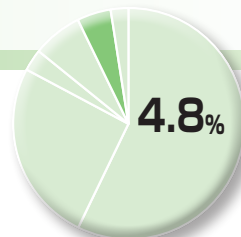
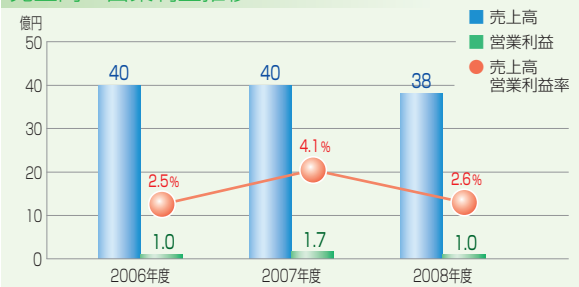
営業利益 **4.2億円**

精密鑄造事業

原子力発電用タービンプレードや人工関節等の売上高は増加しましたが、住宅市場向け製品の売上高は落ち込み、当期の売上高は前年対比7.2%減の3,755百万円となりました。

来期は、原子力・医療関連の売上拡大をはかることなどにより、収益性改善に努めます。

売上高・営業利益推移



事業別 売上高構成比

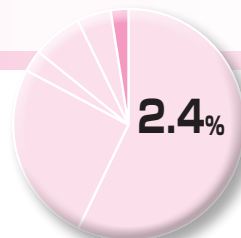
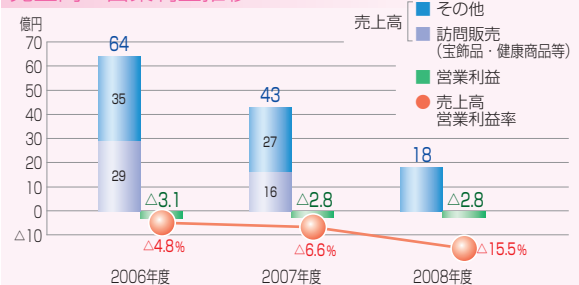
売上高 **38億円**

営業利益 **1.0億円**

その他事業

訪問販売（宝飾品・健康商品等）から撤退したため、当期の売上高は、前年対比57.2%減の1,835百万円となりました。営業利益は、284百万円のマイナスとなりました。

売上高・営業利益推移



事業別 売上高構成比

売上高 **18億円**

営業利益 **△2.8億円**

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 2008年3月31日現在	当 期 2009年3月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	82,095	62,971	△ 19,124
現金及び預金	10,087	8,955	△ 1,132
受取手形及び売掛金	23,913	12,821	△ 11,092
たな卸資産	42,240	36,070	△ 6,170
繰延税金資産	4,107	859	△ 3,248
その他	1,748	4,266	2,518
固定資産	35,540	40,683	5,143
有形固定資産	25,866	29,016	3,150
建物及び構築物	9,743	8,862	△ 881
機械装置及び運搬具	5,500	4,565	△ 935
土地	8,611	7,490	△ 1,121
建設仮勘定	273	6,496	6,223
その他	1,739	1,603	△ 136
無形固定資産	2,903	2,524	△ 379
投資その他の資産	6,771	9,142	2,371
投資有価証券	2,878	2,089	△ 789
繰延税金資産	1,736	5,354	3,618
その他	2,157	1,699	△ 458
資産合計	117,635	103,654	△ 13,981

(単位：百万円)

科 目	前 期 2008年3月31日現在	当 期 2009年3月31日現在	増 減
負債の部			
流動負債	63,365	64,501	1,136
支払手形及び買掛金	15,507	4,946	△ 10,561
短期借入金・社債等	30,974	45,490	14,516
その他	16,884	14,065	△ 2,819
固定負債	17,169	17,564	395
長期借入金・社債等	10,019	10,510	491
退職給付引当金	6,447	6,306	△ 141
その他	703	748	45
負債合計	80,535	82,065	1,530
純資産の部			
株主資本	37,918	27,264	△ 10,654
資本金	15,950	15,950	0
資本剰余金	9,000	8,977	△ 23
利益剰余金	13,054	2,394	△ 10,660
自己株式	△ 86	△ 57	29
評価・換算差額等	△ 1,157	△ 5,943	△ 4,786
少数株主持分	339	267	△ 72
純資産合計	37,100	21,589	△ 15,511
負債・純資産合計	117,635	103,654	△ 13,981

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等合計				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	15,950	9,000	13,054	△ 86	37,918	106	△ 3	△ 1,260	△ 1,157	339	37,100
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 20		△ 20				—		△ 20
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,291		△ 1,291				—		△ 1,291
当期純損失			△ 9,347		△ 9,347				—		△ 9,347
自己株式の取得				△ 4	△ 4				—		△ 4
自己株式の処分		△ 23		33	10				—		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 184	1	△ 4,602	△ 4,786	△ 71	△ 4,857
当期変動額合計	—	△ 23	△ 10,639	29	△ 10,633	△ 184	1	△ 4,602	△ 4,786	△ 71	△ 15,491
当期末残高	15,950	8,977	2,394	△ 57	27,264	△ 77	△ 2	△ 5,863	△ 5,943	267	21,589

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	増 減
売上高	130,351	77,832	△ 52,519
売上原価	83,978	54,966	△ 29,012
売上総利益	46,373	22,865	△ 23,508
販売費及び一般管理費	34,020	27,840	△ 6,180
営業利益又は営業損失(△)	12,352	△ 4,975	△ 17,327
営業外収益	1,404	1,362	△ 42
営業外費用	2,241	1,647	△ 594
経常利益又は経常損失(△)	11,516	△ 5,259	△ 16,775
特別利益	34	69	35
特別損失	3,930	4,635	705
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,620	△ 9,825	△ 17,445
法人税、住民税及び事業税	3,802	539	△ 3,263
法人税等還付税額	—	△ 563	△ 563
法人税等調整額	△ 372	△ 446	△ 74
少数株主利益	63	△ 7	△ 70
当期純利益	4,126	△ 9,347	△ 13,473

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

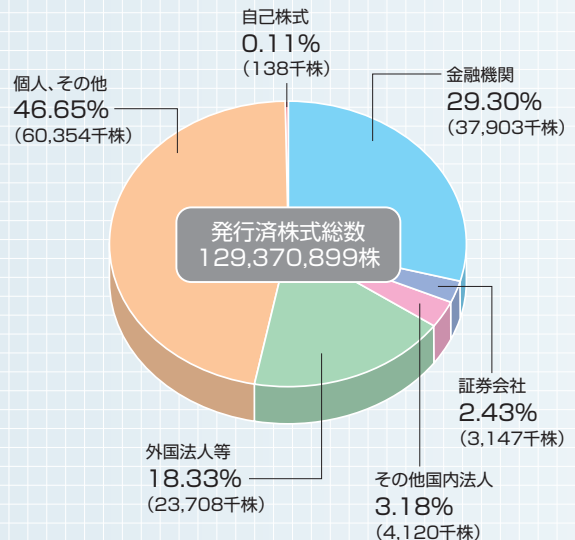
科 目	前 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	当 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△ 10,841	△ 13,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,307	△ 3,867	△ 560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	14,622	12,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△ 928	△ 1,003
現金及び現金同等物の増減額	1,272	△ 1,015	△ 2,287
現金及び現金同等物の期首残高	8,668	9,940	1,272
現金及び現金同等物の期末残高	9,940	8,925	△ 1,015

会社概要 (2009年3月31日現在)

商 号 JUKI株式会社
 創 立 1938年12月15日
 資 本 金 159億5,026万円
 営 業 品 目 工業用ミシン/産業装置/家庭用ミシン
 電子・精密機器/精密製造他
 従 業 員 数 5,764名 (連結)
 連結子会社数 35社

株式の状況 (2009年3月31日現在)

- 発行可能株式総数……………400,000,000株
- 発行済株式総数……………129,370,899株
- 株主数……………14,267名
- 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.juki.co.jp)に掲載いたします。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先)	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝日を除きます)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店

※ご住所変更等の事務手続きは、お取引の証券会社等にてお願いいたします。

ホームページのご案内



トップページ

環境への取り組み

<http://www.juki.co.jp>

株主様のご住所・お名前等に関する文字に関するご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会およびご住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先をお願いいたします。

JUKI 株式会社

〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1
TEL : 03-3480-1111

